

	京都大学 工学分野
学部等の教育研究 組織の名称	工学部（第1年次:955） 大学院工学研究科（M:688 D:197） 大学院エネルギー科学研究科（M:130 D:35） 大学院情報学研究科（M:189 D:60） エネルギー理工学研究所 防災研究所 原子炉実験所 学術情報メディアセンター
沿 革	<p>明治30（1897）年 京都帝国大学理工科大学創立</p> <p>大正3（1914）年 理工科大学が分けられ工科大学、理科大学となる</p> <p>大正8（1919）年 工科大学を工学部に改称</p> <p>昭和16（1941）年 工学研究所附置</p> <p>昭和24（1949）年 新制京都大学工学部設置</p> <p>昭和26（1951）年 防災研究所附置</p> <p>昭和28（1953）年 大学院工学研究科設置</p> <p>昭和38（1963）年 原子炉実験所附置</p> <p>昭和44（1969）年 大型計算機センター設置</p> <p>昭和46（1971）年 工学研究所を原子エネルギー研究所と改称</p> <p>昭和51（1976）年 ヘリオトロン核融合研究センター設置</p> <p>昭和53（1978）年 情報処理教育センター設置</p> <p>平成8（1996）年 大学院エネルギー科学研究科設置 原子エネルギー研究所とヘリオトロン核融合研究センターを統合しエネルギー理工学研究所に改組・転換</p> <p>平成9（1997）年 総合情報メディアセンター設置（情報処理教育センター廃止）</p> <p>平成10（1998）年 大学院情報学研究科設置</p> <p>平成14（2002）年 大型計算機センターと総合情報メディアセンターを統合し学術情報メディアセンターに改組・転換</p> <p>平成22（2010）年 防災研究所、原子炉実験所、学術情報メディアセンターが共同利用・共同研究拠点に認定</p> <p>平成23（2011）年 エネルギー理工学研究所が共同利用・共同研究拠点に認定</p>

<p>設置目的等</p>	<p>明治30年、京都大学工学部・工学研究科の前身である京都帝国大学理工科大学は、日本の工業の近代化を進めるため、理工系人材の社会的需要にこたえることを目的として設置された。その後の数々の改組を経て現在の工学部・工学研究科になるとともに、学際的发展により、エネルギー科学研究科・情報学研究科にも分化した。このほか、高度かつ独創的な工学分野の研究を進めるため、エネルギー理工学研究所・防災研究所・原子炉実験所・学術情報メディアセンターが設けられており、これらの研究所・センターは全て共同利用・共同研究拠点として認定されている。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>京都大学の工学分野は、創設時の土木、機械、電気、化学領域のほか、そこから分化した各領域で、多くの優れた先達が基礎を重視する研究教育を通じて学問の源流を創りあげるとともに、化学領域では2名のノーベル賞受賞者を輩出するなど、官界・産業界と協力しながら科学技術創造立国の礎を築き、わが国の工学分野の発展の根幹を支える数多くの人材を生み出してきた。現在は、これらの歴史と実績を継承発展させ、一層充実した研究・教育・社会貢献活動を展開しており、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都大学の理念に基づき、自由の学風のもと、基礎学術研究の知見を展開し先端応用・学際領域を切り拓くことのできる人材を養成する。これを実現するため、基礎教育の更なる充実に加えて、「デザイン学大学院連携プログラム」をはじめとする、工学分野を中心に他分野と連携して実施する各種リーディングプログラム等の独創的な取組を重点的に行う。以上のことを通じて、我が国の産業界において指導的な立場に就く技術者、及び工学研究の発展を牽引することのできる研究者を養成する役割を果たす。</li> <li>○ 「融合工学コース」をはじめとする博士前後期一貫のコースや「グローバル生存学大学院連携プログラム」等の分野横断的な教育、アジア地域の大学との協働教育プログラムの実施や途上国におけるカリキュラム開発などの特色ある各種教育事業を進めてきた実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、グローバルに活躍できる工学系人材を養成する教育に向けて不断の改善・充実を図る。</li> <li>○ 京都大学が有する工学分野の多種多様な領域におけるトップレベルかつ独創的な基礎学術研究を重視しつつ、先端応用研究の実績</li> </ul>

を生きし世界トップを目指す特色ある研究を一層推進していく。

特に2名のノーベル賞受賞者を輩出した化学領域を含む多くの領域で既にCenter of Excellenceの地位を確立しており、今後も地球環境・次世代エネルギー・新規材料・健康社会などの分野において基礎研究を推進し産業界への応用が期待できる革新的な技術開発研究を行っていく。加えて、本学で創案された世界的にもユニークなヘリカル軸ヘリオトロン実験装置などを用いたプラズマ物理研究、研究用原子炉による実験及び加速器駆動システム（ADS）やホウ素中性子捕捉療法（BNCT）など原子力・放射線の有効利用の研究、世界最大級の学術スーパーコンピュータネットワークの構築と高性能計算プログラム開発、異分野融合による総合防災学に立脚した東日本大震災の実態解明と防災・復興計画の提案などの基礎・応用・社会実装までを一貫した防災研究、など世界に誇る独創的かつトップレベルの研究の一層の深化と展開を図り、関連分野の拠点としての役割を果たす。

- 受託・共同研究の受入、特許の取得等の高い実績によって示される豊富な先端応用研究の蓄積を生きし、産業界への応用が可能な革新的技術開発を推進する。
- 社会人を博士後期課程学生として受け入れているほか、企業・地域の技術者向け講習会等の積極的な展開により産業界や地域の高度化・活性化に寄与するなど、社会人学び直しに大きく貢献している。今後は本学が有する社会人学び直しに係る多様なチャンネルの一層の深化と拡大を図る。
- 工学分野全体として、今後も基礎学術研究を重視し、次世代を担う高度な技術者・研究者の養成や新しい研究分野の創出を行う。これを支える全学的な取組として、外国人教員の学部・研究科への配置等を通じ学部教育全体のグローバル化を行うことにより、英語力や教養力を強化し、それらを生きし国際的に活躍できるグローバル人材を育成する体制を整備する。また、限られた資源の中でも、本学の理念に基づき一層充実した教育研究が可能となるよう、教育研究組織の再編を通じて全学的な連携・協力体制を構築し、本学の機能強化へとつなげる。